【話 題】シリーズ

各都道府県の林業・林産業と遺伝育種の関わり (12) 徳島県

藤井 栄*,1

はじめに

徳島県は県土面積41万 ha に対して、森林面積は31 万 ha で県土の 76% を占めており、そのうち 29 万 ha が 民有林であることが特徴的である。人工林率は約62% でスギ、ヒノキが主要樹種であり、人工林のうち73% がスギ、19%がヒノキとなっている。スギの齢級構成 は10齢級がピークとなり、全国的な傾向と同じく収穫 期を迎えている。そうした状況に対応するため、徳島 県では平成17年より林業プロジェクトを展開している。 平成17年から18年までの「林業再生プロジェクト」では、 スイングヤーダ、プロセッサ、フォーワーダの高性能林 業機械3点セットを導入し、新たな間伐システムを構 築した。川下ではB材の生産・流通体制の強化として 合板用原木の流通加工体制を整備した。平成19年から 22年の「林業飛躍プロジェクト」では、間伐材の生産 力を強化するとともに、建設業等異業種からの参入に取 り組んだ。川下ではC材生産・流通体制の強化として MDF原料への供給を促進した。平成23年から26年の「次 世代林業プロジェクト」では、主伐にも対応した新林業 生産システムを導入し、A材生産・流通体制の強化とし て大型製材工場の誘致・稼働をサポートした。その結果、 林業生産分野においては平成16年の県産材生産量17万 m³ に対して、平成 26 年は 27 万 m³ となった。 木材加工・ 利用分野では県産材の自給率が平成16年の22%に対し、 平成26年は51%となった。また、平成25年4月には「徳 島県県産材利用促進条例」が施行され、木材生産・加工・ 利用の加速化を図っている。平成27年からは森林・林 業を核とした「地方創生」の実現を基本理念とする「新 次元林業プロジェクト」を展開し、平成26年の県産材 生産・消費量を10年後に倍とすることを目標としてい る。4年間の行動計画では主伐後の造林・保育の負担軽

減を図り、本県の森林資源の循環利用を進めることとし、具体的な目標としてコンテナ苗の生産拡大や採種園の整備が明記されている。

徳島県立農林水産総合技術支援センターでは、林業 プロジェクトを下支えするために、主伐後の再造林に 関する研究等を担っており、採種園の整備、コンテナ苗 の育苗技術開発や植栽後の性能評価、再造林時の大き な隘路となるシカ被害対策に取り組んでいる。本稿で は採種園整備の取り組みや第二世代精英樹の育苗、植 栽試験結果について報告する。

徳島県の種苗施策

徳島県の造林面積は昭和末に1,000 ha を超えていたが、 平成22年度には100 ha まで減少し、その後150 ha ほどまで回復している。「新次元林業プロジェクト」の推進によって再造林の増加が想定されることから、苗木生産の拡大が必要である。本県の種苗施策として第一にコンテナ苗を活用した苗木生産・植栽体制の再整備に取り組んでいる。なぜコンテナ苗なのかという点については、根が乾きにくく乾燥に強いため、本県では通年の植栽が可能であり、施設栽培であることを利用して通年の出荷に対応できるところである。従来の裸苗では2月から4月と限られた時期にしか植栽できず、苗木出荷の時期もその時期に合わせた生産方法であった。苗木の通年生産による安定供給は林業事業体の業務選択に幅を拡げ、労務の創出につながるものと考えている。

コンテナ苗による苗木生産体制整備の具体的な取り 組みとして、苗木生産者へ生産施設の整備を行っている。 主にハウスとかん水施設を整備し、通年の播種や育苗期 間の短縮をサポートしている。コンテナ苗生産は裸苗

^{*}E-mail: fujii sakae 2@pref.tokushima.jp

¹ ふじいさかえ 徳島県立農林水産総合技術支援センター

に比べ、労務負担は軽減されるが生産方法を転換し新 たな施設を整備するための初期投資が必要である。こ のことが現状のコンテナ苗価格が高い一因と考えられ るため、施設整備に対するサポートは重要である。次に、 生産体制が整備されても出荷先が無ければコンテナ苗 は普及しないため、植栽事業者である公益社団法人徳 島森林づくり推進機構(以下機構。)が苗木の委託生産 に取り組んでいる。機構が確定できる植栽計画から必 要な苗木本数や出荷時期を決定し、苗木生産者に対し、 コンテナ苗の生産を委託している。現在委託本数は11 万本であるが、順次増加させる計画である。平成25年 度から本格的にコンテナ苗の生産・出荷をスタートし、 平成27年度のコンテナ苗出荷率はスギ苗木の約50%と 急速に普及している。コンテナ苗は裸苗に比べ植栽期間 を拡大することができ、通年出荷による安定生産が可 能であること、技術に不安のある経験の乏しい作業員 の植栽でも裸苗に比べ安心感があるといった徳島県の 現状に応じたコンテナ苗のメリットを林業事業体、行 政などの林業関係者が共通認識としてもち、それぞれ の立場で施設整備や出荷先の創出などを行った結果で あると考えている。

苗木生産を行うための種子は、県が苗木生産者に供給していることから、種苗施策の第二の取り組みは、採種園の再整備である。既存の採種園(スギ2か所、ヒノキ2か所)は昭和40年代から平成初頭に整備されたものであり、現在も継続して採種を行っている箇所はスギ・ヒノキそれぞれ1箇所ずつである。稼働中の採種園は頻繁に通うことができる管理人がいないため、作業が必要な場合のみ森林組合等に業務を委託している状況で、きめ細やかな管理ができないことから、本センター内に新たにミニチュア採種園を設置し、本センターから車で15分程度の既存の採種園を改植することとした。本センターのミニチュア採種園ではスギ特定母樹0.23ha、スギ少花粉品種0.1haを整備し、既存の採種園改植ではスギ特定母樹1.78haで改植を行う計画としている。

以上のように、本県の種苗施策においてはコンテナ 苗を活用した苗木生産・植栽体制の整備と新たな採種 園整備による種子の安定供給体制整備を柱としている。

農林水産総合技術支援センターの取組

第2世代精英樹・少花粉品種の増殖

早期に採種園の整備を行うためには多くの品種をいち早く準備する必要があり、林木育種センターに対し

て第二世代精英樹及び少花粉品種の配布を申請した。しかし、第二世代精英樹の配布開始にあわせて周辺県でも一斉に採種園の整備を進めていることから、配布本数が限られる。そのため、配布を受けやすい穂木を要望し、本センターで増殖することとなった。樹種はスギに加え将来の採種園改植を見込みヒノキも対象として平成28年3月に配布を受けた穂木(スギ、ヒノキ)について接ぎ木及び挿し木での増殖を試みた。

接ぎ木の増殖では、本センターに苗木を育苗する畑が ないため、台木は平成26年8月に播種し、10月にマル チキャビティコンテナ (JFA150) に移植され、1年半育 苗されたコンテナ苗を使用した。図-1のように、コン テナ苗を根元から 10 cm 程度の箇所でカットし、断面を 縦に切り込む。次に穂木の主軸を10cmほどでカットし、 接いだ際に形成層が繋がるように斜めに切れ込みを入 れる。台木の縦方向の切れ込みを拡げ、その中に接ぎ穂 を入れ、テープで接合箇所を巻く。最後に水不足を補う ため樹冠にビニール袋をかぶせて、マルチキャビティコ ンテナに埋め戻して完了である(図-2)。5月頃には新 葉が展開し始めたので、ビニールを外した。その後は台 木の葉や新たに発芽する新芽の除去を1回/月程度行っ た。挿し木の増殖では、30 cm 程度で採穂された穂木の 下側 10 cm の葉を摘んで、収穫用コンテナに赤玉土と 鹿沼土を 50% ずつ充填し 10 cm ほど間隔を空けて 10 cm 程度の深さに挿し付けた(図-3)。接ぎ木、挿し木とも 肥料は緩効性肥料(プロミック錠剤、中粒、N:P2Os:K2O =12:12:12) を適量施肥した。7月までハウス内で育苗し、 8月から露地で育苗した。かん水は自動灌水装置で毎日



図-1 コンテナ苗を台木とした接ぎ木



図-2 袋がけしたコンテナ苗を台木とした接ぎ木



図-3 収穫コンテナで育苗する挿し木

行った。平成29年2月時点の接ぎ木及び挿し木の本数、生残率、主軸枯損率、平均樹高についてスギを表-1に、ヒノキを表-2に示す。初期の樹高は接ぎ木、挿し木ともに15cmから20cm程度である。生残率では両種とも接ぎ木に比べ挿し木の方が高い傾向にあった。主軸の枯損率ではスギは接ぎ木の方が高く、ヒノキは挿し木の方が高い傾向にあった。これらはすべて平成29年3月に18cmビニールポットに鉢上げし、翌年春に採種園及び採穂園への母樹供給用に整備予定の採穂園に植栽する予定である。

平成29年2月時点までの作業では、挿し木は培地を 入れるコンテナ、培地に資材費を要し、培地の混和作業 など初期に経費を要するが、挿し付け後は新しい培地の ため雑草の発生も少なく、必要な作業はほとんどなかっ た。培地に使った鹿沼土は水を含むと色が変わるため、 かん水量・頻度を管理するうえで役立った。なお、挿 し木は農林業未経験の本センター作業補助員が行った。 接ぎ木は台木としてコンテナ苗を使うため、新たに必要 な資材は不要であったが、切断面で接着する作業に時 間を要した。作業は造園業と兼業する苗木生産者に行っ ていただいたが、生残率は挿し木に比べて悪い傾向に あったため、技術的な難易度も高かったと考えられる。 接着させた後の管理では、台木から発芽する新芽の除 去が煩雑な作業であった。作業は秋ごろまで必要であり、 特にスギで顕著であったことから、鉢上げ前までの作 業性は挿し木の方が良かった。そもそも、作業性の良 い挿し木より接ぎ木を選択する理由は早期に成長させ ることが目的であるため、JFA150で育苗したような根 鉢の小さなポットではなく、容量の大きなポットで台 木を作るべきであった。今後は平成29年3月時点での 挿し木の発根率や鉢上げ後の成長に関して測定するな どして、増殖に適した方法を樹種ごとに検討する。

第二世代精英樹の育苗と植栽後の成長

林木育種センター関西育種場と共同する課題「スギの遺伝的能力を活用した低コスト育林への挑戦」において、第二世代精英樹種子の提供を受け、本センターにおいて育苗と植栽後の成長について評価している。

平成23年に採取された第二世代精英樹を母樹とする 種子(以下、第二世代精英樹)と第一世代精英樹を母 樹とする徳島県採種園から平成24年に採取した種子(以 下、徳島採種園)を平成25年10月にマルチキャビティ コンテナ(JFA150)に直接数粒播種した。翌年2月に間引・ 移植を行い、1キャビティに1本とした。4月までハウ スで、5月から露地で育苗した。かん水は1回/日行った。 平成26年11月に第二世代精英樹次代苗木544本、徳島 採種園産苗木 1248 本の樹高と地際直径を測定して、由 来の異なる種子間で苗木の成長を比較した(図-4)。樹 高及び地際直径ともに有意な差は見られなかった。本 試験では被覆肥料(ハイコントロール、360日タイプ、 N:P2O5:K2O=16:5:10) を培地に混和させているが、育 苗初期にかん水過多であり、スギが成長する5月から7 月にかけて肥料が不足している状態が続いた(7月に緩 効性肥料を追肥)。育苗期間約1年での平均樹高が約26 cmで、本県のスギコンテナ苗規格である35cmを越え た苗木の割合は17%と少なかった。そうしたことから 出荷できる苗木で樹高を比較したとは言えないため、今 後、適切な育苗のもと比較を行えば結果は変わるかも しれない。

以上により育苗された苗木の一部を平成26年12月に徳島県那賀町丈ケ谷に植栽した。第二世代精英樹次代苗木は49本植栽し1年後までに10本枯死した。徳島採種園産苗木は48本植栽し1年後までに11本枯死した。植栽時、植栽1年目及び2年目の平均樹高と平均地際直径を図-5に示す。植栽時には有意差は無かったが、植栽

世代精英樹が有意に大きかった。現状では下刈りの有無に影響するほどの差ではないが、今後、この差によって施業にどのような影響が発生するかどうかを見極めるため継続して調査する。

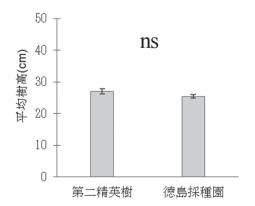
1年目及び2年目は平均樹高、平均地際直径ともに第二

表-1 平成29年2月時点のスギの本数、生残率、 主軸枯損率、平均樹高

	本数(本)		生残率(%)		主軸枯損率(%)		樹高(cm)	
系統名	接ぎ木	挿し木	接ぎ木	挿し木	接ぎ木	挿し木	接ぎ木	挿し木
西育1	42	-	52	-	35	-	30	-
西育6	88	7	62	46	30	0	33	28
西育41	16	11	80	100	6	0	33	38
西育48	25	-	54	-	48	-	28	-
西育50	5	17	50	100	20	0	30	38
西育53	11	4	55	80	0	0	33	25
西育54	28	-	80	-	21	-	33	-
西育57	82	-	69	-	18	-	34	-
西育63	9	10	90	100	0	0	37	40
西育75	64	4	74	100	39	0	34	25
西育76	65	5	74	100	40	0	37	55
西育77	37	-	61	-	83	-	25	-
西育87	47	13	58	100	4	0	33	29
西育88	5	3	6	100	20	0	35	28
西育127	18	11	90	100	5	0	30	34
西育128	11	15	55	100	0	6	37	34
西育135	11	9	55	100	0	0	31	26
西育145	12	16	60	88	0	0	40	34
西育146	31	-	64	-	64	-	28	-
西育147	6	11	60	100	0	0	38	43
西育148	26	-	68	-	30	-	32	-
西育149	7	10	70	90	14	0	36	35
安芸署3	5	17	50	100	0	0	28	23
英田1	12	27	60	96	75	0	27	35
英田3	9	14	45	51	- 11	7	41	27
英田7	14	26	70	83	28	3	29	27
高岡2	6	20	60	100	0	0	41	36
三好6	15	10	75	90	13	0	34	31
周桑16	57	14	60	100	35	0	35	33
真庭36	10	23	50	88	70	4	35	29
神崎8	16	21	80	100	12	19	31	28
神崎15	20	26	80	100	0	0	41	31
苫田9	7	7	35	100	14	71	29	18
苫田13	17	28	85	100	41	0	30	27
苫田15	9	19	60	100	11	57	35	36
苫田18	18	30	90	93	50	13	29	24
苫田20	3	23	15	76	33	0	31	32
苫田21	18	12	90	100	22	8	35	32
那智23	29	10	46	100	17	0	30	23
幡多3	14	14	35	100	14	0	35	39

表-2 平成29年2月時点のヒノキの本数、生残率、 主軸枯損率、平均樹高

	本数(本)		生残率(%)		主軸枯損率(%)		樹高(cm)	
系統名	本剱(本) 接ぎ木 挿し木		接ぎ木 挿し木		土 軸 位 損 率 (%) 接 ぎ 木 挿 し 木		懐高(GIII) 接ぎ木 挿し木	
西育3	10	18	100	100	0	5	34	29
西育4	9	12	90	100	0	ő	30	29
西育10	14	19	93	100	Ö	42	32	24
西育13	13	10	86	100	Ö	100	34	18
西育14	8	16	53	94	0	6	31	24
西育33	8	9	80	100	0	44	34	24
西育37	11	23	73	100	0	0	34	27
西育38	11	18	73	100	0	0	36	27
西育39	10	17	66	80	0	0	30	34
西育41	13	18	65	100	0	94	35	22
西育43	13	20	86	100	0	20	32	26
西育49	9	13	90	100	0	0	33	26
西育50	11	16	73	100	0	62	34	20
西育53	6	14	60	100	0	0	33	34
西育55	12	20	80	100	0	0	32	24
西育56	7	13	70	92	0	0	31	21
西育58	8	10	80	100	0	0	33	30
西育64	17	12	85	100	0	16	36	29
西育66	8	6	80	100	0	0	36	26
西育70	10	18	66	100	0	61	31	25
西育72	10	17	66	94	0	0	32	24
西育77	6	14	60	100	0	50	37	31
西育80	6	23	40	100	0	43	31	26
英田1	9	19	60	100	0	0	40	35
賀茂1	9	17	60	100	0	82	40	27
窪川1	7	11	70	91	0	45	34	22
新見署7	11	20	73	100	0	40	30	30
新見署10	13	17	86	100	0	0	29	26
真庭1	10	17	66	100	0	23	42	33
真庭2	7	19	41	100	0	10	41	30
真庭3	6	17	46	100	0	52	51	31
真庭7	4	15	20	100	0	26	39	24
真庭9	9	16	45	94	0	0	36	32
水上1	4	15	40	100	0	0	31	28
川崎1	2	18	20	94	0	0	30	30
多可6	3	18	18	100	0	0	36	26
多賀3	13	16	86	100	0	0	31	39
大正1	7	17	70	100	0	5	32	24
大正2	57	10	77	100	12	0	39	32
鳥取署102	4	6	80	100	0	0	29	29
度会4	10	17	66	100	0	0	44	31
日野5	5	8	100	100	0	62	28	34
美方1	0	6	0	100	0	0	0	37



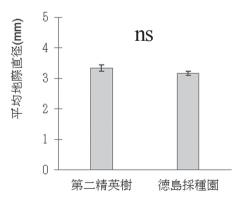
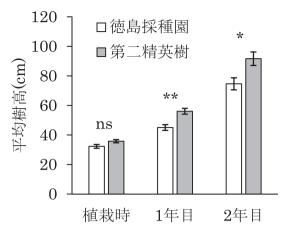


図-4 平成 26 年 11 月時点の第二世代精英樹次代苗木と徳島採種園産苗木の平均樹高、平均地際直径の比較。縦棒は標準誤差、ns 有意差なし。



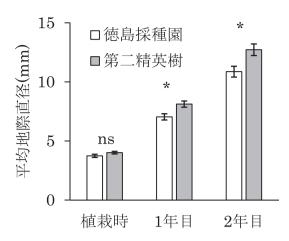


図-5 第二世代精英樹次代苗木と徳島採種園産苗木の植栽後の平均樹高と平均地際直径。縦棒は標準誤差、ns 有意差なし、*p<0.05、**p<0.01。

今後の遺伝育種研究

徳島県では、コンテナ苗を生産するまで種子は野外の畑に播種されていた。野外での播種は天候に大きく左右され、1年生毛苗の得苗率は不安定であった。高発芽率種子の選別技術(松田ら2016)は実用化が迫っており、間もなく誰もがこの種子を手に入れられるようになるであろう。ハウスやかん水施設が整備された安定した育苗施設などで、高発芽率種子を用いコンテナに一粒播種を行った場合、今まで環境変動の影響によって埋没していた種子の遺伝的な特徴がより顕著に現れるかもしれない。そうしたことから、今まで以上に遺伝育種研究に対する現場の要望は強くなり、注目される

分野になるであろうと考えられる。また、採種園の整備、 管理や採種後の種子の精選、管理方法の重要性は高く なることから、こうした施設等の再整備が必要になる と考えられる。

引用文献

松田修・原真司・飛田博順・宇都木玄(2016)高発芽率を実現する樹木種子の選別技術. 森林遺伝育種 5: 21-25